

授業草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2025 年 3 月 13 日

1. 案件の概要	
業務名称	カンボジア国コンポントム州小学校教員養成校（PTTC）における学生に対する指導力向上支援事業（地域活性型）
対象国・地域	カンボジア国
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	神戸市 公益財団法人 神戸国際コミュニティセンター（KICC）
カウンターパート	コンポントム州小学校教員養成校（PTTC）
全体事業期間	2022 年 4 月 4 日～2025 年 4 月 3 日 第一期：2022 年 4 月 4 日～2023 年 3 月 31 日 第二期：2023 年 5 月 11 日～2025 年 4 月 3 日
2. 事業の背景と概要 カンボジアでは、1980 年代以降の紛争復興期以降、熟練教員や教材の絶対的な不足により教員の質の確保に大きな課題を抱え、基礎教育の質はいまだ低い水準にとどまっている。一方、カンボジア政府は経済成長を維持していくための産業人材育成を目指しており、基礎教育における論理的思考能力形成の重要性が指摘されている。そこで同国教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education Youth and Sports: MoEYS、以下「教育省」）は、教育戦略計画 2019-2023（Education Strategic Plan 2019-2023）において、従来の「教員が一方向的に講義を行い、児童・生徒は「受け身」に授業を受ける」という教育方法を見直し、児童・生徒自身が問題の本質を理解し、解決方法を模索できるよう Inquiry Based Learning（以下「IBL」）手法をはじめとする探求型の学習方法を推進した。しかし多くの教員は、IBL 等についての知識はあるものの、IBL 型授業の実践経験が少ないため、IBL 型授業の指導を十分に行うことができず、講義中心の授業が行われているのが現状であった。実施団体（以下「KICC」）は、2018 年に一般財団法人自治体国際化協会助成事業を活用して、コンポントム州小学校教員養成校（以下「PTTC」）に専門家を派遣し、探求型学習方法（特に IBL 手法）に係る教授法の開発を支援してきた。その実績を踏まえ、コンポントム PTTC より、IBL 手法に係る PTTC 教官の指導力の向上への支援要請があり、本事業を実施するに至った。 ＜プロジェクト目標＞ コア教官が IBL を基盤にした探究の学びの指導・支援方法を PTTC における授業に取り入れる ＜アウトプット＞ 1. コア教官が IBL を基盤とした探究の学びの指導・支援方法に関する教授ノウハウを修得する 2. 小学校のニーズをふまえて、教授ノウハウを自立発展させる 3. 教官自身の授業改善を含め、IBL を基盤とした探究の学びの実現への意欲が PTTC 全体で向上する	

3. 事業評価報告

(1) 妥当性

①現地の開発計画・ニーズからみた妥当性

本事業は、同国教育省における最上位の政策文書である「教育戦略計画 2019-2023」で打ち出されている「教育省は、問題解決学習、生徒中心、IBL 手法を導入する」¹、「教員は、従来の「受け身の学習」法から、学生自身が知識の「創造者」となる新しい手法、アクティブラーニングに教授法を変更する。」²という方針に沿ったものである。

これに対し、PTTC の教官は、IBL についての知識は有しているものの、IBL 型授業の実践方法がわからないという課題に対応する本事業は、現地のニーズに合致しており、妥当性が高かったといえる。更に、当初計画ではコア教員による運営委員会を対象とする想定だったが、PTTC の教官全員が、本事業を通して IBL 型授業の実践方法を学ぶことを希望したことを踏まえ、対象者を拡大するに至った。この点からも現地ニーズは非常に高かったと言える。

②アプローチの適切性

本事業では、IBL 手法を用いた模擬授業の授業研究を通して、カウンターパートである PTTC 教官が IBL 型授業の実践方法を修得することを目指した。模擬授業実施に際しては、日本人専門家が授業案作成の伴走支援を行った他、探究学習や授業研究における議論を深めるために必要な、ファシリテーションスキルについての研修も行った。実際に現地の児童に対して IBL 型授業を実践しながら繰り返し授業改善を行ったことで、専門家が教育現場で生じている実際の課題を把握、カンボジアの教育現場の実情に即した指導を行うことができた。また、PTTC 教官は IBL 型授業の実践のみならず、授業実践を通じた改善経験を積むことができた。これらのことから、本事業のアプローチは適切であったといえる。

(2) 整合性

先述の通り、同国は「教育戦略計画 2019-2023」の中で、生徒中心の問題解決学習を進めるための IBL 手法を導入することとしている。日本政府は、「対カンボジア王国 国別開発協力方針」の重点分野（中目標）の「(2) 持続可能で公平な成長の実現」のための取り組みとして、教育の質向上を掲げている。また、同方針の留意事項として、「市民社会との連携、官民連携、自治体連携による開発協力の推進」とある。神戸市は、1998 年の「総合的な学習の時間」導入以降、「生きる力」の育成に向けて主体的・創造的・共同的に探究する力の伸長に重点的に取り組んでおり、本事業は、この神戸市の知見を生かしてカンボジアの教育の質向上を目指すものである。

また、上述国別開発協力方針の「我が国の ODA の基本方針（大目標）」として、「2030 年までの高中所得国入りの実現に向けた産業振興と持続的で自立的な経済発展と活力あふ

¹ Education Strategic Plan 2019-2023, Main Strategy 1, “1. MoEYS, 1.5”

² Education Strategic Plan 2019-2023, Main Strategy 1, “3. The National Institute of Education and TECs, 3.4”

れる社会づくりへの支援」が掲げられている。同国は、2030 年までの高中所得国への引き上げを目標に、経済特別区（SEZ）を設置して産業高度化に資する外資系製造業を誘致しているものの、同国の労働生産性は ASEAN 諸国の中で最も低く、基礎教育の修了者であっても労働市場で求められる基本的なスキルを身につけることができていないという大きな課題を抱えている。これに対し、本事業は、教育の質向上を通して同国の産業人材育成能力を向上させるものであり、同国及び日本の国別開発協力方針に整合していると言える。

（３）有効性

プロジェクト目標：コア教官が IBL を基盤にした探究の学びの指導・支援方法を PTTC における授業に取り入れる。

【指標】探究の学びを理解し、今後自分の授業に取り入れることができるコア教官が70%を超える

2024 年 10 月、及び 11 月に専門家による聞き取り調査を行い、カウンターパートである PTTC 教官の理解度及び授業における IBL の実践力を評価した。本事業は、当初コア教官に対してのみ研修等の直接的なインプットを行う想定をしていた。しかし、事業開始後、カウンターパートである PTTC の校長より、PTTC の教官全員を本事業に参加させてほしいとの強い要望があったため、本事業では PTTC の教官全員に対して研修等を実施した。そのため、聞き取り調査はコア教官以外の教官に対しても実施することとした。結果は以下の通りであり、プロジェクト目標は達成された。また、本事業で培った授業改善ノウハウを用いることで、事業終了後も教官全員が IBL 型授業を指導していくことが期待できる。

【コア教官 9 名】

- IBL についての理解度：9 名が「高い」と判定された。
- 授業における IBL の実践力：☒A, 実践力がある 2 名、☒B, 部分的ではあるが実践力がある 3 名、☒C, 授業での実践が期待できる 3 名、☒D, 授業での実践が難しい 1 名、と判定され、コア教官のうち、8 名（約 89%）が授業での実践力が期待できるレベルに到達している。

【コア教官を含む教官全 20 名】

- IBL についての理解度：17 名が「高い」と判定され、全体では 85%の教官らが IBL について理解を深めたことが確認できた。
- 授業における IBL の実践力：☒A, 実践力がある 5 名、☒B, 部分的ではあるが実践力がある 5 名、☒C, 授業での実践が期待できる 4 名、☒D, 授業での実践が難しい 2 名、☒E, わからない 4 名と判定され、全体では 70%の教官らが授業での実践力が期待できるレベルに達した（全体には、校長など授業を担当していない教官も含む）。

コア教官9名

①IBLについての理解度

IBLの理解度が高い	9
IBLの理解度が低い	0

②授業におけるIBLの実践力

A,実践力がある	2
B,部分的ではあるが実践力がある	3
C,授業での実践が期待できる	3
D,授業での実践が難しい	1
E,分からない	0

コア教官を含むPTTC教官20名

①IBLについての理解度

IBLの理解度が高い	17
IBLの理解度が低い	3

②授業におけるIBLの実践力

A,実践力がある	5
B,部分的ではあるが実践力がある	5
C,授業での実践が期待できる	4
D,授業での実践が難しい	2
E,分からない	4

アウトプット1：コア教官がIBLを基盤とした探究の学びの指導・支援方法に関する教授ノウハウを修得する

- 本事業では、カンボジアの教育現場の課題（①児童数の多さ、②教材不足、③既存カリキュラム通りに授業を進めることを重視する教育方針等）を踏まえてIBLの導入方法を検討する必要があった。専門家とカウンターパートは度々協議を重ね、カンボジアの現状に沿った実践方法を見出したことにより、IBLの導入が進んだ。それぞれの課題への対処方法は以下の通りである。

- ① 児童数の多さ：カンボジアでは、1クラスの児童数が50人を超える。事業開始当初、グループ活動を行う際は1グループ7～8名でグループが編成されており、その人数の多さからグループ活動に十分参加できていない児童がいた。カンボジアの教員は、グループ活動に十分参加できていない児童がいることについて、その原因を児童の能力や消極的な性格によるものと考えており、あまり気にかけていなかった。それに対して、児童の主体的な活動が必要となるIBLでは、児童の活動を促すことが教員の役割であることを、専門家より繰り返し伝えた。その結果、カンボジアの教員はグループ活動に参加できていない児童に積極的に声をかけるようになった。また、それぞれにグループ活動における役割（リーダーや書記など）を与える等、児童が積極的にグループ活動に参加できるようにするための工夫をするようになった。
- ② 教材不足：副教材等の教材が充実していないカンボジアにおいて、教員は教科書の通りに授業を進めるのが一般的であった。そのため、児童は教員の問いに対して教科書に記載されている正しい答えだけを述べる様子が多く見られた。それに対して、本事業では理科の実験器具をはじめ教材は自作のものを活用する方法があることを伝えた。PTTC教官は、児童に自らの意見を考えさせるために、社会の授業の教材として自作の物語を作成する等、教材不足を自作教材で補うことができるようになった。また、IBLは日本のような教材・施設が整っている国では実施可能であるが、カンボジアでは物質的な問題から実施は困難だと考えていた教官・教員たちの意識を変えることができた。
- ③ 既存カリキュラム通りに授業を進めることを重視する教育方針：事業開始当初、PTTC教官・PTTC付属

- ④ 小学校の教員は、児童に考えさせる時間やグループ活動の時間を必要とする IBL を導入すると、カリキュラム通りに授業を進めることができないと考えていた。それに対して、教える内容に応じて講義型の授業と IBL 型授業を組み合わせることで、カリキュラム通りに授業を進めることができることを伝えた。これにより IBL 導入に対する不安を払拭することができた。
- ⑤ 本事業で設置した授業研究会では、教科ごとにグループを作って模擬授業案を作成し、授業実施後には振り返りを行い、その授業の良かった点、改善すべき点について専門家が定期的にフィードバックを行った。例えば、グループ活動中に教員が机間巡視を行って児童の活動のサポートを行ったことや、児童の興味を引き出すために教科書に載っている物でも実物を準備してきたこと、教室外での活動を取り入れることで児童の活動を活性化させたこと等を良かった点としてフィードバックすることを通して、他の教員もすぐに取り入れられる教授ノウハウを伝えることができた。また、導入が授業のねらいと合っていなかったり、指示が曖昧だったり、児童が自分の意見を周囲に共有するだけで深い学びに結びつく探究活動になっていなかった場合には、その改善方法について伝えた。
- 授業研究を始めた当初、PTTC 教官は「教員がどのように授業内容（教科書等）を説明したか」を評価する傾向があり、生徒の様子を観察していなかった。しかし、本事業を通じ、「教員がどのように子どもの学びを深めることができたか」という視点で授業を評価できるようになった。

アウトプット 2：小学校のニーズをふまえて、教授ノウハウを自立発展させる

- PTTC 教官は、PTTC 付属小学校にて自ら模擬授業を行い、小学校教員と共に授業の振り返りを行うことを通して、小学校の授業におけるニーズや課題を把握し、課題の対応について協議・検討し、試行錯誤しながら授業改善を重ねた。事業開始当初、児童は自分の意見を言うことがあまりできなかったが、最終授業研究会における模擬授業では、教員は児童に積極的に発言してもらうために、教員は児童と目線の高さを合わせて質問し、正解・不正解に関わらず児童の意見を肯定しながら授業を進めた。児童は終始リラックスした様子で授業に臨み、自分なりに考えた答えを積極的に述べることができていた。
- 最終年度には、これまでの研修内容及び実践からの教訓をふまえ、PTTC 教官は自分たちでセルフチェックリストを作成することができた。

アウトプット 3：教官自身の授業改善を含め、IBL を基盤とした探究の学びの実現への意欲が PTTC 全体で向上する

- PTTC の意向で、本事業の活動には PTTC の教官全員が参加した。事業期間中、PTTC 教官全員と PTTC 付属小学校の教員数名により授業研究会が開催され、3 年間を通して PTTC 全体で IBL を学び、実践しようとする意欲が高まった。
- 最終勉強会では、PTTC の教官がこれまでの授業研究会の成果を発表するための模擬授業やプレゼンテーションを行い、PTTC 及び PTTC 付属小学校の教員にそ

の知見を共有した。

- 毎年本邦研修後には PTTC で全体研修会が行われ、日本の小学校現場を見て学んだことや、カンボジアで今後取り入れていきたいことが発表・共有されたことを通して、本邦研修に参加していない教官の授業改善に対する意欲も高めることができた。

（４）インパクト

本事業における研修には、カウンターパートである PTTC の教官及び PTTC 付属小学校教員以外に、近隣の小学校の教員が研修に参加した。これにより、PTTC の近隣一帯において、IBL に関する理解を促進することができた。同国においては、IBL は現役教員には馴染みが薄いため、PTTC にて IBL を学んだ教育実習生や新米教員が現場において IBL 型授業を実践した場合、適切な評価が得られないという問題が一部の地域で発生しているが、事業対象地においては、今後 PTTC の卒業生が現場において IBL 型授業を実践しても、適切な理解と評価が得られると考える。

その他、PTTC 付属小学校の教員、本邦研修で日本の小学校にある水道設備を見て、学校における衛生環境整備に関心を持ち、帰国後、韓国からファンドを得て PTTC 付属小学校に手洗い場と石鹸、ウォータータンクを設置したという正のインパクトが見られた。

（５）効率性

①現地のニーズに対応した活動計画の変更

本事業は開始当初、コア教官を中心とした運営委員会を立ち上げ、事業開始から半年以内に「探求の学び要件項目チェックリスト」を作成し、運営委員会が「探求の学びマイスター」の認証を行うことを想定していた。しかし、事業開始後、カウンターパートより、本事業で実施する研修には、コア教官だけでなく PTTC の教官全員を参加させてほしいという強い希望があったため、運営委員会を立ち上げるのではなく、カウンターパートの教官全員がそれぞれの機会に役割を担い、本事業に参加することとした。これに伴い、運営委員会がチェックリストに基づいてその他教官を評価し「探求の学びマイスター」の認証を行うのではなく、カウンターパートが IBL 手法に関する研修や IBL 手法を用いた模擬授業の授業研究を経験した後、セルフチェックのためのチェックリストを作成することとした。以上のような活動計画の変更により、事業期間全体を通して、コア教官だけでなく PTTC 教官全員の IBL に対する理解を深めることができ、効率よく活動を進めることができた。その結果、専門家の聞き取り調査で PTTC 教官の 70%が IBL 型の授業実践が期待できるレベルに達した。

②現地のニーズに対応した専門家の投入

事業開始当初、カンボジアと日本の教育カリキュラムや文化的背景、生活環境の違いから、日本の授業事例を紹介してもカンボジアの教員にうまく伝わらないことが多々あった。そのため、事業開始 1 年目に、現地在住でカンボジアの教育に精通している専門家を加えて対応した。また、事業開始当初、PTTC 教官は授業に関する意見交換の場を設定しても、役職者や経験豊富な教官のみが意見を述べ、中堅以下の教官たちはその話を聞く

だけであった。本事業では、立場に関わらず教官らが意見を出し合って授業作り・授業改善を行う必要があったため、1年目の本邦研修から、話し合いの意義や方法、ファシリテーションに関するレクチャーを始め、2年目からファシリテーションの専門家を投入した。その結果、PTTC 教官は役職を問わず意見を出し合い、議論することができるようになった。その後の活動である授業研究会においても、様々な役職のメンバーでグループを構成し、協力し合うことができた。その他、神戸市教育委員会指導主事に業務従事者として本事業に加わっていただき、本邦研修における小学校の授業見学においては、カンボジアの教員に見せたい授業構成の授業をアレンジするとともに、見学のポイントを事前に解説し、本邦研修における学びの深化を図った。

③外部要因への対応

本事業実施期間中は、円安やコロナ禍の影響により渡航費用の削減や現地における活動日数の制限を余儀なくされた。しかし、渡航中に実施できなかった打合せは Web 会議で行う等、オンラインを最大限活用することにより、計画していた活動全てを予算内で終わることができた。また、Web 会議を日常的に取り入れたため、カウンターパートである PTTC の教官が出張中でも、Web 会議を実施することができた。その他、カンボジアでは Telegram というアプリを使用して連絡を取り合うことが一般的であったため、カウンターパートや教育局との連絡は Telegram を通じて行った。これにより、カウンターパートと日常的に細やかなコミュニケーションを図ることができた他、急な予定の変更への対応や些細な疑問への回答も行うことができ、現地との調整をスムーズに行うことができた。

(6) 持続性

- 本事業を通して、カウンターパートである PTTC 教官は IBL 型授業の理論と実践の両方の経験を積むことができた。また、今後もカウンターパートがセルフチェックを行うためのツールとして「探求の学び要件項目チェックリスト」を作成し、その活用方法についても事業期間内に確認することができた。
- 本事業では最終の専門家派遣において、PTTC の学生及び小学生に向けた模擬授業を行うとともに、3年間の事業内容の振り返りを行う最終勉強会を実施した。勉強会には、カンボジア国教育局の副総局長（Deputy Director General）が参加した。副総局長からは、本事業で使用した資料を CPD（Continuous Professional Development）と呼ばれるカンボジア全国の教員が閲覧することのできるデータベースに掲載したいとの依頼があった。この依頼に応える形で、今後本事業を通して専門家が培った知見をもとに作成した資料や、PTTC 教官が考案した授業案等を教育局に提出する。今後、教育局は本事業における成果物を活用しながら IBL を推進する予定であり、本事業により得られた知見はカンボジア全国の教員に広められると考えられる。
- カウンターパートである PTTC より、事業終了後も IBL についての学びを深めたいとの強い希望があった。それを受けて、専門家の1人（神戸市外国語大学准教授）が、他の専門家と協働して、PTTC 教員間で学び合うための IBL 手法に関す

る勉強会を継続的に側面支援する予定である。また、上記専門家のゼミ生である神戸市外国語大学の大学生も、PTTC の学生と共に IBL についての意見交換会などを行い互いに啓発を行う予定にしている。これらの活動を通して、PTTC においては IBL 型事業の実践と改善が継続される見込である。

（７）市民参加への貢献

本事業では、本邦研修を 3 回実施した。その中で、神戸市内の小学校 8 校、兵庫県内の小学校 1 校においてカウンターパートである PTTC 教官及び附属小学校教員によるカンボジアの文化紹介や、カンボジアの伝統舞踊であるクメールダンスの授業を行った。クイズ形式のカンボジア文化紹介では、日本とは全く異なる食文化や衣装のスライドが投影され、児童はカンボジアの文化に強い興味関心を示していた。授業を実施した小学校の校長先生からは「子どもたちにとっても、教員にとってもとても良い機会になった。」というコメントをいただいた。

また、本邦研修で授業見学を行った兵庫教育大学附属小学校と PTTC 附属小学校は、2 年目から年 3 回の英語のオンライン交流会を実施した。両国の児童は双方の文化を紹介し合い、互いの文化に対する理解を深めることができた。また、互いに「相手に伝えたい」、「相手のことをもっと知りたい」、という気持ちが強く、交流会を重ねるごとに英語力が向上し、相手が答えやすい質問を準備する等、コミュニケーション力の向上がみられた。この交流会を実施するにあたり、日本側・カンボジア側の教員たちについても、複数回の打ち合わせを通して、交流を深めることができた。この活動を通してカンボジアの教育や文化に関心を持った兵庫教育大学附属小学校の教員は、2024 年 8 月の専門家派遣時に同行し、本事業の活動に参加した。

その他、「関西 SDGs プラットフォーム」³の分科会の 1 つである共育分科会が取り組んでいる「ヘチマプロジェクト」⁴に PTTC 附属小学校と兵庫教育大学附属小学校が参加することとなり、ヘチマの生育を紹介しあう交流会を実施した。日本の児童は、カンボジアの児童がタイヤをプランターとしてヘチマを植えている様子や、学校で肥料を作っている様子をオンラインで見ることができた。

また、KICC は 2025 年 3 月に神戸市内の小学校 1 校と PTTC 附属小学校をつなぎ、オンライン交流会を実施する予定である。以上のように、本事業は多くの日本とカンボジアの小学生が交流する機会を創出することができた。

さらに、本事業では一般市民に対する情報発信にも力を入れた。1 年目と 3 年目の本邦研修の際にはサンテレビの取材が入り、本邦研修の様子がテレビ放映された。また、専門家派遣時には KICC の Instagram や Facebook で活動の様子を発信し、多くの市民に対して本事業における活動や成果を発信した。これらの活動を通して、国際協力への理解と市民

³ 「持続可能な開発目標：SDGs」の達成に向けて、関西の民間企業、市民社会・NP0・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関等の多様なアクターの連携を促進するために設立されたプラットフォーム。JICA 関西が事務局の一端を担っている。

⁴ 小中学校で育成したヘチマを利用してヘチマたわしを作り、その使用により海に流出するマイクロプラスチックを削減することにより、SDGs14「海の豊かさを守ろう」の達成に貢献するためのプロジェクト。

参加の促進を行うことができたと考える。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

カンボジアでは、初等教育から進級制を取っており、毎月のように試験が行われ、成績の順位が掲示板に貼り出される。そのような教育環境であるため、点数で表すことができる試験内容が好まれ、授業の多くは教員が一方的な講義を行い、子どもたちの学習方法は暗記が中心である。事業開始当初、カウンターパートである PTTC の教官たちは、IBL 手法を授業に取り入れることについては前向きであるものの、理想と現実とのギャップに悩んでいるようであった。このようなギャップに悩んだのは、日本の専門家も同様であった。事業開始当初は、日本とカンボジアの教育環境の違いに戸惑い、研修内容の検討・精査に多くの時間を費やした。日本の教育現場では、授業時間や授業内容にある程度の自由度があり、教員は児童の様子を見ながら進度を変えたり、重点を置きたい内容に時間をかけたりすることができる。しかし、カンボジアでは教育省が出すカリキュラムに沿って授業を行わなければならない、カリキュラムで設定されている時間内に単元を終わらせる必要がある。そのため、子どもの理解度や興味関心に合わせて授業時間を変えていく IBL の授業を、カンボジアの教育現場に無理なく導入するにはどうすればよいかということは、事業開始当初から大きな課題であった。この課題に対して、カンボジアの教育に精通している専門家をプロジェクトリーダーとして迎え、カンボジアの教育事情を理解するとともに、専門家はカンボジア側と長期的に時間をかけて話し合う時間をとった。話し合いでは、カンボジアの教官が何に悩んでいるのか、一番の障害は何かといった問題点を明確化・細分化していき、それらの小さい問題点に対する解決方法を 1 つ 1 つカンボジア側と考えた。その結果、授業構成や時間配分を工夫することで、授業に柔軟性を持たせることのできる幅を見つけることができた。このように、当初は解決するのが難しい大きな課題のように思われた問題を、小さな問題から少しずつ解決することで、最終的に乗り越えることができた。また、この話し合いを通して、現地の抱える課題を洗い出すことができ、日本側がカンボジアの教育システムを理解することにもつながった。現地の習慣を尊重することも大切だが、このように時には現地の「当たり前」に一步踏み込んでみることも大切であると考えます。

また、本事業ではオンラインツールを積極的に活用したことで、効率性の高い事業が展開できたと考えます。事業開始当初、打合せは対面で行うことが好まれ、オンラインでは伝わりにくいという意見が出た。しかし、オンラインでの打合せを日常的に行うことで、双方が Web 会議に慣れることができた。また、Web 会議はなるべく少人数で行い、意見を出しやすくする等の工夫をした。積極的に Web 会議を行いスピード感のある交流を進められたことにより、本事業を効率的に展開することができたと考えます。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。